

INNOTECH CORPORATION

BUSINESS REPORT

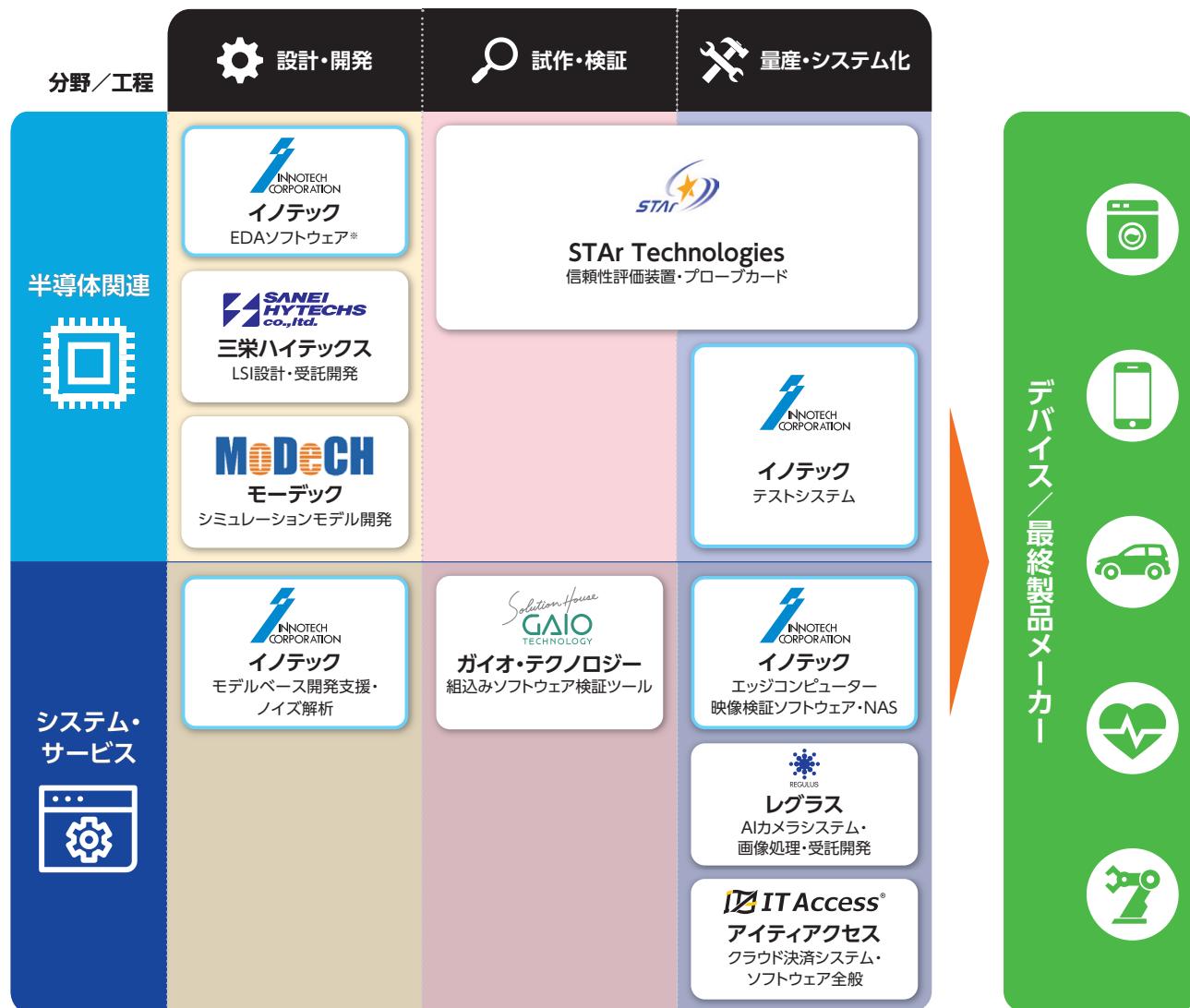
2022年度 中間報告書 2022.4.1-2022.9.30



証券コード:9880

イノテックグループのビジネスとは？

ハードウェア、ソフトウェア、コンサルティングサービスを提供する総合プロバイダーとして、お客様の技術課題の解決に幅広く貢献します。



* 半導体設計用ソフトウェア

株主の皆様へ

中長期の成長に向けて、
研究開発、人材確保・育成の
強化を進めています。

代表取締役社長
大塚 信行



当第2四半期の経営環境や業績について

2022年度(2023年3月期)第2四半期連結累計期間(以下第2四半期)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢や急激な円安の進行等を背景とした資源価格の高騰や物価高の影響に加え、部材供給難の長期化など、依然として不透明な状況が続いています。こうしたなか、イノテックグループの当第2四半期の業績は、自社製テストシステムや決済端末の販売が概ね堅調に推移したものの、研究開発への注力や事業拡大に伴う人員増などが影響したことから、売上高19,763百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益1,261百万円(同24.9%減)、経常利益1,528百万円(同21.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益923百万円(同34.4%減)となりました。

通期の業績見込みや今後の戦略について

下期については、半導体市場が悪化するなか、テストソリューション事業においてメモリー向けテスターの減収やプローブカードビジネスの減速が見込まれるものの、円安に伴って海外子会社の売上の円換算額が上振れしており、半導体設計関連事業およびシステム・サービス事業も堅調に推移していることから、売上高が増加する見通しです。一方、営業利益では、円安がコスト増に作用し、海外会社での研究開発費や人員の増加による減益が見込まれます。また、為替差益が期初の想定を上回る見込みであり、これらの要素を踏まえ、通期の業績予想を修正しました。売上高40,000百万円(前期比7.4%増)、営業利益2,500百万円(同3.3%減)、経常利益2,800百万円(同6.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円(同20.3%減)を計画しています。株主の皆様には引き続きご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

▶ イノテックが目指すもの

- ▶ エレクトロニクス・ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ▶ 創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ▶ 我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ▶ 先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ▶ 創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現する

▶ 配当金のご案内

中間配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、2022年11月10日開催の取締役会で決議いたしました。

- 1. 配当金.....1株につき**35円**
- 2. 効力発生日(支払開始日).....**2022年12月12日**

商社からメーカーへ 変わりゆくイノテックの姿

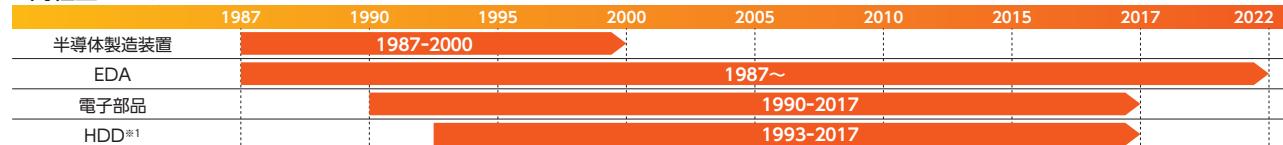
35年前、技術商社からスタートしたイノテックは、顧客ニーズに対応するため、この20年あまりで自社製品、サービスの強化に注力しトータルソリューションカンパニーへと変貌を遂げてきました。2022年10月からは東京証券取引所の所属業種も卸売業から電気機器に変更されましたが、今後も進化を止めることはありません。今回の特集では、変わりゆくイノテックの姿を改めてご紹介します。

Past 商社からメーカーへと軸足を移し成長

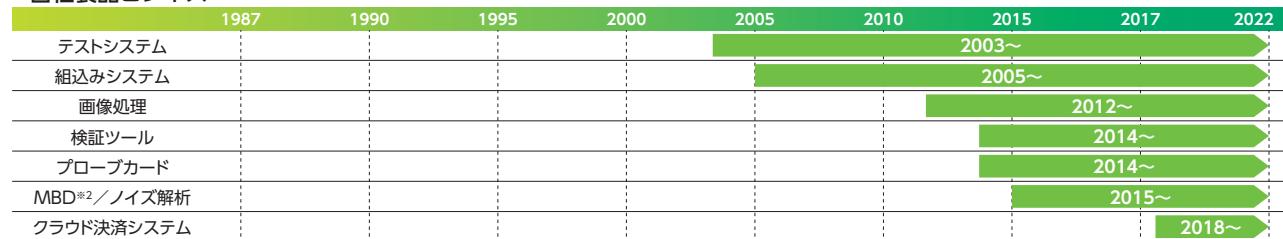
●事業戦略の変遷



●商社型ビジネス



●自社製品ビジネス



*1 ハードディスクドライブ(大容量記録媒体)

*2 Model Based Development

イノテックは1987年に創業し、半導体製造装置やEDAといった商材を中心に、欧米企業の持つ革新的なテクノロジーを国内のエレクトロニクス企業へ紹介する技術商社として成長しました。2000年代に入り、国内半導体市場の鈍化や顧客ニーズの高度化/多様化が起こると、市場や顧客

ニーズの変化に対応するため、商社型ビジネスで培ってきたノウハウを活かし、テストシステムや組込みシステムの開発、販売を強化しました。その結果、電子部品/HDD販売事業から撤退し、テストシステムを中心とする収益性の高い自社製品ビジネスへと転換しました。

Present トータルソリューションカンパニーとしての今の姿



2010年以降、自社製品ビジネスをより加速させるため、研究開発への注力と積極的なM&Aによって既存事業の強化や事業領域の拡大を図ってきました。現在、当社グループには、各領域で高度な専門知識を持つ会社が結集しており、IoT社会の幅広いニーズに対応できる総合力は当社グ

ープの特長と言えます。その総合力を生かし、デバイスや最終製品のメーカーに対して、ハードウェア、ソフトウェア、そしてコンサルティングをトータルに提供することで、製造プロセスにおける顧客の課題解決をより上流から、より深くサポートしています。

Future これからの未来に提供できる価値

IoT/5G 社会の発展には、その機能を支えるデバイスやソフトウェア、およびそれらを統合するシステムのさらなる進化が欠かせません。そのためには、高機能/高品質の製品をより短期間で開発、生産する必要があり、さまざまな課題に直面することになります。当社グループは、これまで

に培ってきた知見と、グループ各社がそれぞれの専門分野で磨いてきた専門技術を融合させることで、お客様の課題解決を支援し、開発パートナーとして、ともにIoTによる豊かな社会づくりに貢献していきます。



STAr Technologies、「A STAr is Born」奨学金プログラム開始

台湾に拠点を置くSTAr Technologiesは、台湾・苗栗（ミャオリー）県の地方政府と共同で苗栗県のすべての小学校を対象とした奨学金制度、「A STAr is Born」プログラムを開始しました。

「A STAr is Born」プログラムは、経済的に困窮している児童が希望のある未来を切り開くために安心して勉学に打ち込めるよう長期的に支援するプログラムです。また、同プログラムでは成績優秀な児童を対象として、若い世代が利用できる教育資源の拡充や将来のリーダー育成を支援していきます。

STArの劉CEOは、幼少期に奨学金の恩恵を受けた経験があるため初等教育からの人材育成の重要性を認識し

ており、このプログラムを通じて多くの「Star」が誕生することを期待しています。



ガイオ・テクノロジー、ソースコード取引所を運営するONE ACT社へ資本出資

ガイオ・テクノロジーは、ソースコード取引所「PieceX」を運営するONE ACT社に資本出資しました。

ソフトウェアの開発規模は世界的に拡大傾向にあるものの、人材不足が大きな課題となっています。「PieceX」は、ソースコード取引のためのWebプラットフォームです。世界中のソフトウェア開発企業が「PieceX」を通じて、スクリプト、アルゴリズム、テンプレート、アプリケーションなどのさまざまなソースコードを売買することができ、

すでに世界220以上の国と地域で利用されています。

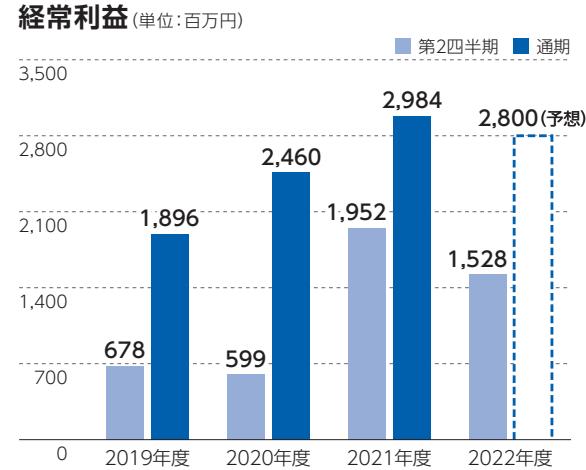
「PieceX」によって、購入企業は自社にないソースコードを外部から調達することで開発工数を削減することができ、販売企業は今まで自社でのみ使用していたソースコードの収益化が可能となります。

「PieceX」は、世界最大級のWEBプラットフォームとして社会貢献のグローバルインフラになることを目指しています。

売上高 **197**億円 (前年同期比4.8%増)



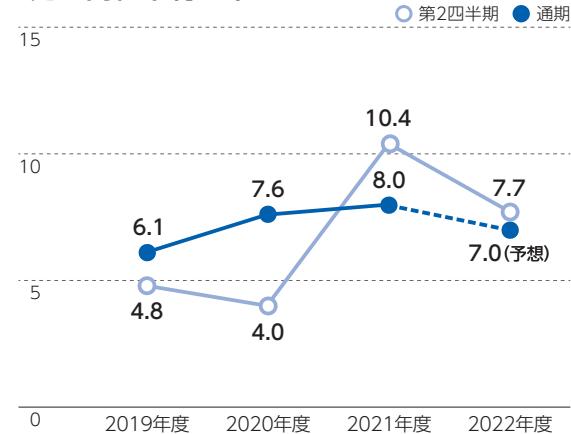
経常利益 **15**億円 (前年同期比21.7%減)



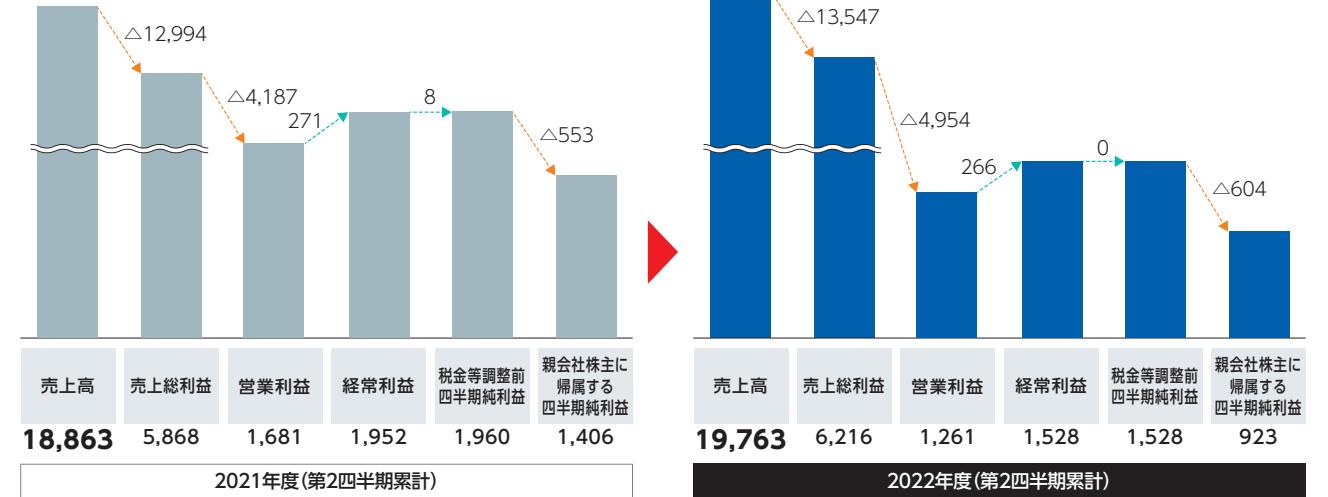
1株当たり当期純利益 (単位:円)



売上高経常利益率 (単位:%)



◆ 四半期連結損益計算書 (単位:百万円)



(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	2021年4月1日~ 2021年9月30日	2022年4月1日~ 2022年9月30日
売上高	18,863	19,763
売上原価	12,994	13,547
売上総利益	5,868	6,216
販売費及び一般管理費	4,187	4,954
営業利益	1,681	1,261
営業外収益	489	548
営業外費用	218	281
経常利益	1,952	1,528
特別利益	65	-
特別損失	57	-
税金等調整前四半期純利益	1,960	1,528
四半期純利益	1,439	921
非支配株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失	32	△2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,406	923

① 四半期連結損益計算書のポイント

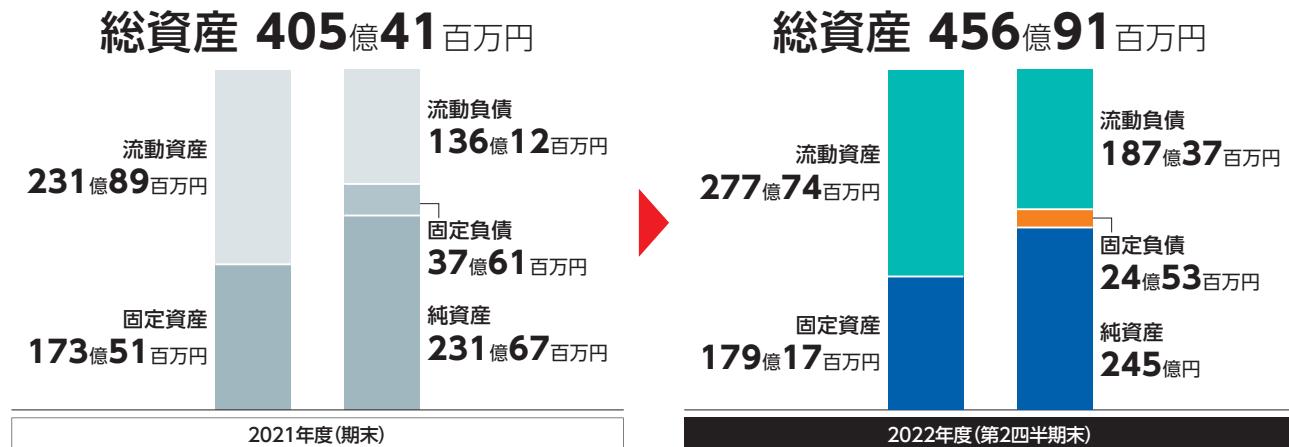
当第2四半期連結累計期間の業績は、メモリー向けテスターや決済端末の販売が概ね堅調に推移したものの、研究開発への注力や事業拡大に伴う人員増などが影響した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億23百万円となりました。主な事業の概況は、次のとおりです。

- テスター事業は、国内向けや新製品の販売が堅調に推移したものの、海外向けの減少などにより、前年同期実績には及ばず減収。
- STAr Technologiesは、信頼性テストシステムの需要が堅調に推移したものの、プローブカード販売の伸び悩みや部材調達難、研究開発への注力や事業拡大に伴う人員増などにより減益。
- 三栄ハイテックスは、LSI設計受託ビジネスの国内主力顧客の需要が概ね堅調に推移したものの、中国におけるオフショア事業がロックダウンの影響を受けたことなどにより減益。
- アイティアアクセスは、社会経済活動の正常化などに伴い決済端末の需要が回復したことに加え、クラウド決済サービスの収益も貢献し増収。
- レグラスは、AIカメラシステムの量産販売が低迷したことに加え、受託開発もプロジェクトの遅れなどにより伸び悩み大幅減収。

連結財務諸表(要旨)

◆連結貸借対照表

(2022年9月30日現在)



①総資産のポイント

当第2四半期末の総資産は、456億91百万円となり、前期末に比べ51億50百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産や仕掛品、原材料が増加したことなどによるものです。

①負債のポイント

当第2四半期末の負債は、211億90百万円となり、前期末に比べ38億16百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金や支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

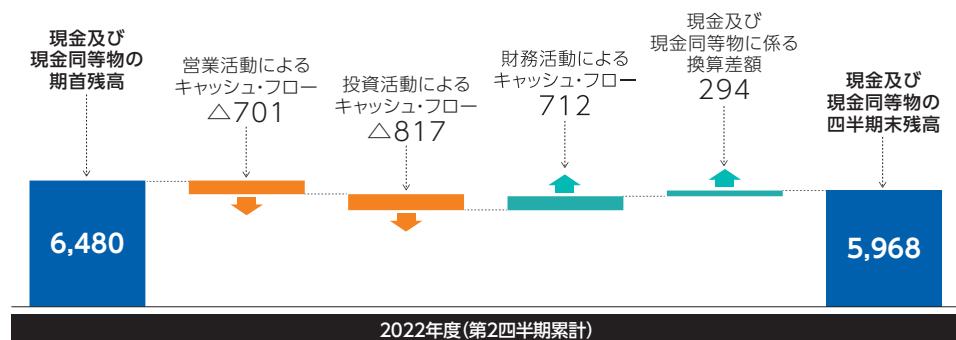
①純資産のポイント

当第2四半期末の純資産は、245億円となり、前期末に比べ13億33百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定や利益剰余金が増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は51.5%となり、前期末に比べ3.3ポイント減少いたしました。

◆四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(2022年4月1日～2022年9月30日)



①連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、59億68百万円となり、当期首残高に比べ5億11百万円減少いたしました。これは、財務活動によって7億12百万円を得たものの、営業活動によって7億1百万円、投資活動によって8億17百万円を使用したためであります。

株式の状況 (2022年9月30日現在)

◆株式の状況

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	13,700,000株
株主数	10,246名

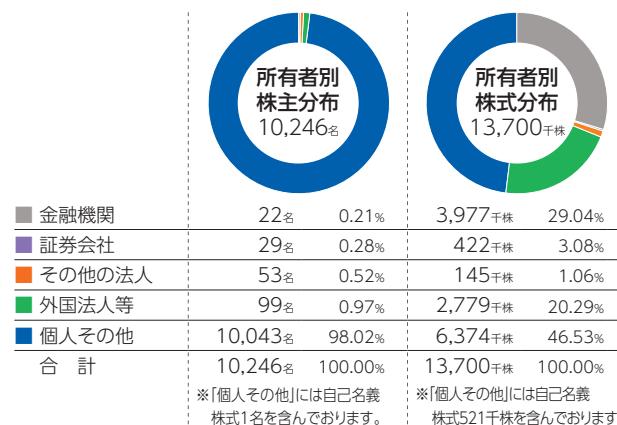
◆大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,637	12.42
Castliewilder Unlimited Company	456	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	431	3.27
株式会社みずほ銀行	420	3.19
澄田誠	410	3.11
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	323	2.46
株式会社三井住友銀行	320	2.43
イノテック社員持株会	300	2.28
第一生命保険株式会社	280	2.12
株式会社北陸銀行	265	2.01

※持株比率は自己株式521千株を控除して計算しております。

なお、株式の状況および所有者別株式分布における自己株式には、信託所有の当社株式42千株が含まれておりません。

◆所有者別株主分布・所有者別株式分布



※本報告書の記載金額および数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

会社概要 (2022年9月30日現在)

◆会社概要

商号	イノテック株式会社 INNOTECH CORPORATION
設立	1987年1月5日
資本金	105億17百万円
従業員数	連結 1,726人 個別 213人
所在地	本社/物流センター 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
主なグループ企業	三栄ハイテックス株式会社 ガイオ・テクノロジー株式会社 アイティアアクセス株式会社 株式会社レグラス 株式会社モーデック STAR Technologies, Inc. INNOTECH FRONTIER, Inc.
主な取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社北陸銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行

◆役員

(2022年9月30日現在)

取締役会長	小野 敏彦	取締役	中江 公人
代表取締役社長	大塚 信行	取締役	廣瀬 史乃
代表取締役専務	棚橋 祥紀	常勤監査役	加藤 功
常務取締役	鍋木 祥介	常勤監査役	中越 健介
常務取締役	高橋 尚	監査役	田中 伸男
取締役	劉 俊良	監査役	栗崎 由子
取締役	安生 一郎		

※1 安生一郎、中江公人および廣瀬史乃は、社外取締役であります。

※2 加藤功、田中伸男および栗崎由子は、社外監査役であります。

※3 安生一郎、中江公人、廣瀬史乃、加藤功、田中伸男および栗崎由子は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
基準日	中間配当 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネット
ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【特別口座について】

株券電子化前(「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会およびご住所変更などのお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

当社のホームページに掲載する。ただし当社ホームページにて公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
<https://www.innotech.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

IRサイトのご案内

<https://www.innotech.co.jp/ir/>

イノテックは、株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、IRサイトを開設しています。このサイトでは、業績・財務データや経営ビジョン・方針などを報告するとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、当社のビジネスを分かりやすく説明しています。ぜひ、アクセスいただくとともに、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。



IR情報

個人投資家の皆様へ



個人投資家の皆様へ

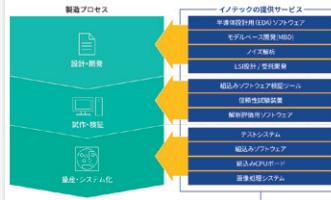
このページでは、一般の皆さまに馴染みのある「イノテック」という名称について、皆さまよりご関心していただき、「ほふり」として証券会社から、「ほふり」口座でもご利用いただけます。また、「ほふり」としてのご照会も承っております。

つまりイノテックは

半導体だけでなく自動車/産業機械などの製造プロセスも、上流の設計開発から下流のテストシステムまでトータルに支援する企業グループです。



イノテック公式キャラクター
イノ吉



本社：〒222-8580 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
Tel：045-474-9000(代) Fax：045-474-9089
<https://www.innotech.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています

